

地域農業を 守ること

有限責任監査法人
トーマツ JA 支援室
みず たに せい ご
水谷 成吾

1. 農業を守るといのは農協の本分ではないのか？

農家の高齢化と担い手の不足、それにともなう耕作放棄地の増加、さらには上がらない農産物価格など、地域農業の窮状を訴える声は全国からあがっています。しかし、それを自分のこととして捉えて、危機感を持って農業振興に取り組んでいる農協役職員がどれほどいるのでしょうか。

2. 農業振興すると経営が成り立たないという本音

農協の本音は、農業振興をすればするほど経営が苦しくなり、出口が見えない農業振興に傾注すれば、農協経営が立ちいかなくなるということでしょう。実際、専業農家が農協経営に与える影響は限定的であり、地域農業にとって中核的担い手であったとしても、信用事業・共済事業を中心とする農協にとっての重要な顧客ではありません。むしろ、農業を離れて資産活用で儲ける元農家の資産家のほうが農協にとって重要な顧客です。その結果、職員にとっても「農業振興」はスローガンでしかなく、農業を知らなくても共済は推進できるし、農業を知らなくても貯

金は集まる、というのが本音です。

3. 農業がやりづらくなったという農家の声

農家と話をするたびに聞こえてくるのが「農業がやりづらくなった」という嘆きの声です。混住化が進む地域で、自分の施設の周辺が宅地化されると、地域住民から音に対する苦情が出ます。また、自分の圃場の周辺が宅地化されると、農業特有の臭いに対する苦情が出ます。昔なら当たり前前に実施していた野焼きに対する苦情は後を絶ちません。

多くの農家は、周辺環境に非常に気を遣いながら農作業を実施しており、「後から来て文句を言うな」と自分の権利を主張しているわけではありません。周辺住民への作業の案内を徹底したり、道路を綺麗に保つためにトラクターの後ろから清掃する人をつけたり、有機肥料を散布すれば即すき込んだり、コスト（人）をかけてでも周辺住民に迷惑が掛からないように配慮しています。そこまでしても些細な事が苦情になり、農家は肩身の狭い思いをしているのです。

時代が変わったと言いつし、国民の食を守る農業が地域住民に対して後ろめたさを感じながらしかできないという状況を看過しているとしたら、農業協同組合としての役割を果たしていると言えるのでしょうか。

4. 農家が農業をしやすい環境を整えることへの期待

地域農業を守るとは、単に農業所得を増大するために1個でも多く、1円でも高く売ることがすべてではありません。農業生産の現場に目を向け、農家の声に耳を傾け、農家が農業をしやすい環境を整えることが農協に期待されているのです。

地域農業は地域住民の理解がなければ成立しません。そうであるならば、農協は地域に農業があることの価値を地域住民に発信し、理解を求めなければなりません。それにもかかわらず、農協（職員）が事業推進のためにのみ組合員との接点を持ち、「お願い」「お付き合い」での契約獲得に満足しているのであれば、600万人を超える准組合員は員外利用規制を回避するための隠れ蓑でしかありません。どれほど准組合員は農業の応援団だと取り繕っても、当の准組合員にその意識があると言い切

れる農協はどのくらいあるのでしょうか。

5. 地域農業に対する寛容な心を育てる

准組合員を中心とした地域住民が、地域農業に対して寛容な心を持ち、周辺農家が農薬を散布するから洗濯を1日我慢する、有機肥料を散布するから風向きによっては臭いもするだろうと寛容な心で受け入れる、家の前の道路にトラクターが泥を落としていったなら自分で掃除をする、もしくは雨が降れば流れると目くじらを立てることもない。

そのように地域住民が地域農業を受け入れることで、農家は気兼ねなく農作業ができるのです。

6. 形骸化する地域農業への理解を促進するための取組み

しかし、地域住民に農業の価値を理解してもらうための支店まつりや農業祭が、単なるイベントとなり、フランクフルトを食べて、風船釣りをして楽しむだけになっています。地元農産物を販売している農協もありますが、地元農産物を知ってもらおうという想いは伝わらず、地域住民は単に安い農産物が購入できてお得だったという程度の認識です。

支店まつりや農業祭は、信用・共済の事業推進のために情報収集する機会であることも事実ですが、人を集めて満足している農協の姿は、農業振興よりも事業推進を優先する農協の姿勢を如実に表しています。

7. 「食」への関心と「農」への無関心

地域住民の「食」に対する関心の高まりも、地域農業の活性化にはつながっていません。どれだけ地産地消やフードマイレージなどと唱えようと、その実態は、地元産の農産物を“消費する”という部分だけが意識され、それを栽培する過程にまで想いが至りません。

有機栽培などは良い例で、消費者として有機野菜を求めても、近所で有機肥料を使えばすぐに臭いと苦情になるのです。地域住民の意識の中で「食」と「農」が分断されており、意識の高い消費者として「食」を重視しながら、農産物を栽培する過程にある農家の苦労やこだわりを理解しようとはしていません。あたかも工業製品のように生産され、店頭

に並ぶようなイメージなのではないでしょうか。自分たちが食べている野菜が、畑でどのような育ち方をしているのかを知らない消費者は少なくありません。

8. 消費者のなかの「食」と「農」を結びつける

この「食」と「農」の断絶を埋めることこそ農協の役割であり、消費者が自分たちの消費している農産物を知る、その農産物が作られた過程（こだわり）を知る、まさに“知産知消”ともいえる取組みが求められているのです。

そこで、農協の直売所での対面販売を通して、農家のこだわりとともに農産物を購入していただいたり、農業体験や観光農園などの取組みを通じて、直接農業に触れていただいたりすることで、「食」の背景にある「農」を感じ、音や臭いも含めて、我が町（村）の農業だという意識を持ってもらわなければなりません。

9. 農地に対するこだわりの喪失

時代の変化は、周辺住民の農業に対する意識の変化だけではなく、世代間での農家の農業に対する意識も変化させています。息子世代と話をすると、彼らは「農家になるということは農業経営を引き受けることではなく、農作業を引き受ける」という意識をもっているのです。つまり、農業とは、農家の子供が負担すべき作業でしかなく、農家の息子が農業を継がなければならないなど過去の風習であり、親の代で終わらせることに抵抗がありません。

息子が農業を離れて会社勤めをしているケースでは、会社を辞めてまで農業を継ごうという意思はありません。その結果、農地を守りたいと考える農家の高齢化にともない、多くの地域で営農を継続することが困難になっています。

高齢化対策としての集落営農や農事組合法人も、その構成員自体が高齢化しており、継続することが困難になっています。さらに、農地の出し手である農家は、相続した農地を農事組合法人に預けたら終わり、地域農業に対する関心が低下しています。なかには、自分の田んぼがど

こにあるのかを把握していない農家もいます。

10. 農業に関心を持たない農家の息子

農家との話し合いの中でハッとさせられたのは、「息子が農業に関心を持っていない。自分たちも農業の楽しさ、ものづくりの楽しさを息子に教えてこなかったと反省している」という農家の悔恨の声です。

農協も、収量アップのための農薬の使い方などの営農指導はしてきたものの、農業の楽しさ、ものづくりの楽しさを伝えてきたのでしょうか。農協自身が外部の有識者と同じ土俵に乗り、「儲かる農業が良い農業、儲からない農業は悪い農業だ」と喧伝し、金銭的価値ではかれない楽しさややりがいをおざなりにしてきたのではないのでしょうか。だからこそ、農家の息子世代は「儲かるならやるし、儲からないならやらない」と決め、周囲もそれを受け入れているのです。

11. 農業に対する想いをつなぐ農協

このような状況に対して、「農業の楽しさややりがいは親が子に伝えるべきものだ」と、責任回避することは簡単です。しかし、農業に対する楽しさややりがいの喪失が、現状の農業衰退の原因のひとつであるならば、これを看過することはできません。

高齢化が進む地域農業においては、技術の伝承だけではなく、想いの継承も重要な課題です。それには、生産部会や青壮年部など農協の組織活動を通じて、農家から農家に技術が想いとともにつなぐ仕組みをつくるのも農協の役割です。また、日々の営農指導を通じて、親から子へ農業に対する想いを伝えるように指導することも大切な役割です。

12. 協同組合が農業を支える意義

多くの農家が「非効率だ」「非生産的だ」と批判を受けながらも、先祖から受け継いだ農地を守りたいという想いや、農家としてのやりがいや生きがいを胸に農業を継続しています。このような儲からない小規模な農業は、物好きの道楽ではなく、持続可能な地域農業の実現のために不可欠な取組みのほうです。

地域農業は、大規模農家が自分の農地だけを管理するだけで成立するものではありません。水利や農道など、地域全体が協同して農業環境を整備することで初めて成立するものです。

そうであるならば、このような小規模農家を守ることこそ、持続可能な地域農業を実現するための農協の役割なのではないでしょうか。それは、農協として儲かるからやる、儲からないからやらないというものではないはずです。なにより、農協の利益や場合によっては個々の農家の利益を超えて、地域農業の利益を優先することができる協同組合だからできる役割なのではないでしょうか。

13. まとめ

「農業振興をすると農協の経営が立ちいかなくなる」という声に賛同こそすれ違和感がなくなった農協役職員が多いのではないのでしょうか。そうであるならば、「農協はなぜ農協でなければならないのか」を考えなければなりません。農協組織を存続させることが主要命題となり、「地域農業に対する支援ができない」と言い訳する農協を支持する農家はいるのでしょうか。

経営環境が厳しくなっているなかで、これまで農協の事業規模を拡大してきた成功体験から離れて、困難であっても農業振興という本来の役割に農協が真摯に向き合うことが求められています。

掲載内容について

掲載内容は筆者の個人的見解であり、筆者の所属組織とは無関係です。